

令和元年度

清 須 市 財 務 諸 表

令和3年2月
愛知県清須市

目 次

I	財務書類 4 表について	
1	貸借対照表について	1
2	行政コスト計算書について	1
3	純資産変動計算書について	1
4	資金収支計算書について	1
5	財務書類 4 表の関係について	1
6	対象とする会計および団体について	2
II	一般会計等財務書類 4 表	
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	8
4	一般会計等資金収支計算書	10
III	全体財務書類 4 表	
1	全体貸借対照表	12
2	全体行政コスト計算書	14
3	全体純資産変動計算書	16
4	全体資金収支計算書	18
IV	連結財務書類 4 表	
1	連結貸借対照表	20
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	24
4	連結資金収支計算書	26
V	資料（一般会計等財務書類における注記）	
1	重要な会計方針	28
2	追加情報	29

I 財務書類 4 表について

1 貸借対照表について

行政サービス提供のための資産をどのくらい有しており、それに対する地方債等の将来世代の負担となる債務がどのくらいあるかなど、資産や債務についての情報を示すものです。

2 行政コスト計算書について

1年間に行政サービス提供のために要した経費と、その財源となる使用料及び手数料等の収入を示すものです。

3 純資産変動計算書について

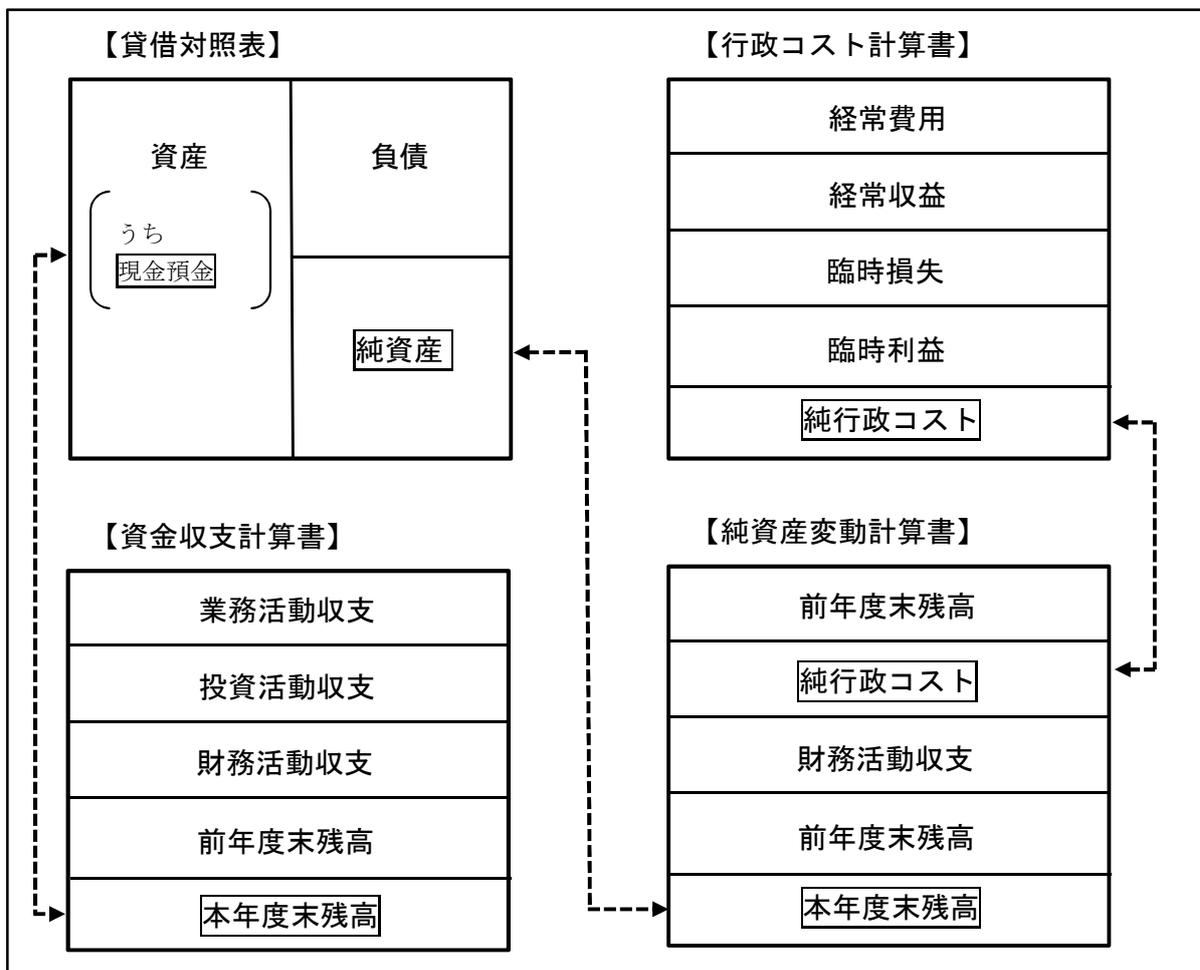
純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように増減したかを示すものです。

4 資金収支計算書について

1年間の行政サービス提供にかかる現金の流れについて、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で示すものです。

5 財務書類 4 表の関係について

財務書類 4 表の関係は、次のとおりです。



6 対象とする会計および団体について

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

連 結 財 務 書 類		
全 体 財 務 書 類		
一般会計等財務書類		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 	特別会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清須市社会福祉協議会 ・ 西春日井広域事務組合 ・ 五条広域事務組合 ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 ・ 尾張土地開発公社

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。主に、事業用資産とインフラ資産で構成されています。

事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいい、市庁舎や学校の校舎などが該当します。令和元年度末時点で、452億円の事業用資産を保有しています。

インフラ資産は、移動させることができない、処分に制約のあるものなどをいい、道路や橋梁などが該当します。令和元年度末時点で、237.2億円のインフラ資産を保有しています。

● 流動資産

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和元年度末時点で、流動資産の残高は、46.8億円となっています。

● 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。地方債は、令和元年度末時点で、166.9億円の残高があります。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

退職手当引当金とは、年度末に市の職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額です。令和元年度末時点で、43.7億円となっています。

● 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金から構成されています。翌年度に返済予定の地方債は、19.7億円です。

● 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和元年度末時点で、547.3億円です。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,563,461
業務費用	10,991,464
人件費	3,507,532
職員給与費	2,767,395
賞与等引当金繰入額	252,602
退職手当引当金繰入額	250,774
その他	236,761
物件費等	7,308,030
物件費	5,494,113
維持補修費	102,561
減価償却費	1,709,402
その他	1,954
その他の業務費用	175,902
支払利息	76,005
徴収不能引当金繰入額	30,363
その他	69,535
移転費用	10,571,997
補助金等	3,468,531
社会保障給付	4,890,358
他会計への繰出金	2,153,305
その他	59,803
経常収益	884,392
使用料及び手数料	291,605
その他	592,787
純経常行政コスト	△ 20,679,069
臨時損失	5,792
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,792
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 20,684,861

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。令和元年度は、27.7億円でした。

退職手当引当金繰入額には、令和元年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

結果的に、この前年度の引当金と本年度の引当金の差額が当期の繰入金になります。令和元年度は、2.5億円でした。（なお、退職手当組合に加入しているため、組合への拠出額は人件費としては計上せず、移転費用／補助金等に含まれることとなります。）

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和元年度は、54.9億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和元年度の減価償却費は、17.1億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。令和元年度は、48.9億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。経常収益は、令和元年度は、8.8億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和元年度は、206.8億円となりました。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,541,365		△ 21,441,384
純行政コスト(△)	△ 20,684,861		△ 20,684,861
財源	22,221,795		22,221,795
税収等	17,129,873		17,129,873
国県等補助金	5,091,922		5,091,922
本年度差額	1,536,934		1,536,934
固定資産等の変動(内部変動)		1,692,980	△ 1,692,980
有形固定資産等の増加		3,775,043	△ 3,775,043
有形固定資産等の減少		△ 1,716,274	1,716,274
貸付金・基金等の増加		1,445,596	△ 1,445,596
貸付金・基金等の減少		△ 1,811,385	1,811,385
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 345,852	△ 345,852	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,191,082	1,347,128	△ 156,046
本年度末純資産残高	54,732,447	76,329,878	△ 21,597,431

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和元年度の純行政コストは、206.8億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税及び各種交付金などからなります。令和元年度は、171.3億円ありました。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和元年度の国県等補助金は、50.9億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,821,200
業務費用支出	9,249,203
人件費支出	3,505,036
物件費等支出	5,608,095
支払利息支出	76,005
その他の支出	60,067
移転費用支出	10,571,997
補助金等支出	3,468,531
社会保障給付支出	4,890,358
他会計への繰出支出	2,153,305
その他の支出	59,803
業務収入	22,431,082
税込等収入	17,177,793
国県等補助金収入	4,368,897
使用料及び手数料収入	291,605
その他の収入	592,787
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,609,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,297,864
公共施設等整備費支出	3,774,796
基金積立金支出	587,561
投資及び出資金支出	828,507
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,536,435
国県等補助金収入	723,025
基金取崩収入	1,704,121
貸付金元金回収収入	107,239
資産売却収入	2,050
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,761,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,759,234
地方債償還支出	1,759,234
その他の支出	0
財務活動収入	2,282,300
地方債発行収入	2,282,300
その他の収入	0
財務活動収支	523,066
本年度資金収支額	371,519
前年度末資金残高	1,213,989
本年度末資金残高	1,585,508
前年度末歳計外現金残高	224,053
本年度歳計外現金増減額	△ 611
本年度末歳計外現金残高	223,441
本年度末現金預金残高	1,808,949

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、他会計への繰出し、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料、他会計からの繰入れ及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和元年度は、26.1億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和元年度は、27.6億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和元年度は、発行額の方が多く、5.2億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和元年度は、3.7億円の黒字となりました。

● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、18.1億円となりました。

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和元年度末時点で、452億円の事業用資産と475.8億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和元年度末時点で、流動資産の総額は、65.9億円となっており、うち現金預金の残高は32.9億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和元年度末時点で、固定負債の総額は、482.1億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和元年度末時点での流動負債の総額は、35億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和元年度末時点で、564.2億円です。

2 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,097,410
業務費用	12,909,383
人件費	3,645,889
職員給与費	2,880,094
賞与等引当金繰入額	262,683
退職手当引当金繰入額	250,774
その他	252,339
物件費等	8,817,413
物件費	6,000,633
維持補修費	121,326
減価償却費	2,689,751
その他	5,703
その他の業務費用	446,081
支払利息	256,826
徴収不能引当金繰入額	58,839
その他	130,416
移転費用	19,188,027
補助金等	14,237,857
社会保障給付	4,890,358
他会計への繰出金	0
その他	59,813
経常収益	1,195,095
使用料及び手数料	570,732
その他	624,363
純経常行政コスト	△ 30,902,315
臨時損失	8,250
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,792
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,458
臨時利益	25,443
資産売却益	0
その他	25,443
純行政コスト	△ 30,885,123

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和元年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和元年度の人件費の総額は、36.5億円でした。

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和元年度の物件費等の総額は、88.2億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和元年度の減価償却費は、26.9億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和元年度の移転費用の総額は、191.9億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和元年度の経常収益の総額は、12億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和元年度の純経常行政コストの総額は、309億円となりました。

3 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,986,772		△ 21,612,580
純行政コスト(△)	△ 30,885,123		△ 30,885,123
財源	32,405,043		32,405,043
税収等	21,861,401		21,861,401
国県等補助金	10,543,642		10,543,642
本年度差額	1,519,920		1,519,920
固定資産等の変動(内部変動)		2,021,245	△ 2,021,245
有形固定資産等の増加		5,466,378	△ 5,466,378
有形固定資産等の減少		△ 2,874,557	2,874,557
貸付金・基金等の増加		1,527,850	△ 1,527,850
貸付金・基金等の減少		△ 2,098,426	2,098,426
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 345,852	△ 345,852	
その他	259,362	26,039,125	△ 25,779,763
本年度純資産変動額	1,433,429	27,714,518	△ 26,281,088
本年度末純資産残高	56,420,201	104,313,870	△ 47,893,669

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和元年度の純行政コストは、308.9億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和元年度の財源の総額は、324.1億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

● その他の内容

令和元年度から下水道事業を法適用化し、新たに連結したことによる調整差額を表しています。

4 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,318,453
業務費用支出	10,130,274
人件費支出	3,639,829
物件費等支出	6,123,364
支払利息支出	256,826
その他の支出	110,256
移転費用支出	19,188,178
補助金等支出	14,238,008
社会保障給付支出	4,890,358
他会計への繰出支出	0
その他の支出	59,813
業務収入	32,249,102
税込等収入	21,302,449
国県等補助金収入	9,820,617
使用料及び手数料収入	514,564
その他の収入	611,472
臨時支出	2,458
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,458
臨時収入	25,443
業務活動収支	2,953,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,574,742
公共施設等整備費支出	4,832,811
基金積立金支出	634,932
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,325,309
国県等補助金収入	1,236,542
基金取崩収入	1,799,253
貸付金元金回収収入	107,239
資産売却収入	2,050
その他の収入	180,225
投資活動収支	△ 2,249,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,141,266
地方債償還支出	2,127,724
その他の支出	13,542
財務活動収入	2,928,200
地方債発行収入	2,928,200
その他の収入	0
財務活動収支	786,934
本年度資金収支額	1,491,134
前年度末資金残高	1,577,897
本年度末資金残高	3,069,031
前年度末歳計外現金残高	224,053
本年度歳計外現金増減額	△ 611
本年度末歳計外現金残高	223,441
本年度末現金預金残高	3,292,473

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と、税金、利用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、利用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和元年度は、29.5億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和元年度は、22.5億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和元年度は、発行額の方が多く、7.9億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということの意味します。令和元年度は、14.9億円の黒字となりました。

● 本年度末預金現金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、32.9億円となりました。

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

● **固定資産**

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和元年度末時点で、480.1億円の事業用資産と475.8億円のインフラ資産を保有しています。

● **流動資産**

現金と、すぐに現金に換える事ができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和元年度末時点で、流動資産の総額は、69.8億円となっており、うち現金預金の残高は36億円となっています。

● **固定負債**

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和元年度末時点で、固定負債の総額は、489.5億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

● **流動負債**

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和元年度末時点での流動負債の総額は、36.5億円です。

● **純資産**

資産と負債の差額である純資産は、令和元年度末時点で、592.3億円です。

2 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,809,461
業務費用	14,380,033
人件費	4,533,970
職員給与費	3,670,025
賞与等引当金繰入額	315,014
退職手当引当金繰入額	259,806
その他	289,125
物件費等	9,291,335
物件費	6,136,066
維持補修費	160,342
減価償却費	2,840,466
その他	154,460
その他の業務費用	554,729
支払利息	260,289
徴収不能引当金繰入額	58,839
その他	235,601
移転費用	25,429,428
補助金等	12,964,973
社会保障給付	12,371,362
他会計への繰出金	0
その他	93,094
経常収益	1,575,165
使用料及び手数料	578,746
その他	996,418
純経常行政コスト	△ 38,234,297
臨時損失	8,264
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,806
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,458
臨時利益	25,480
資産売却益	0
その他	25,480
純行政コスト	△ 38,217,081

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

● 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和元年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和元年度の人件費の総額は、45.3億円でした。

● 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和元年度の物件費等の総額は、92.9億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和元年度の減価償却費は、28.4億円でした。

● 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和元年度の移転費用の総額は、254.3億円となりました。

● 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行う事で市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和元年度の経常収益の総額は、15.8億円となりました。

● 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取る事が少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和元年度の純経常行政コストの総額は、382.3億円となりました。

3 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,684,279		△ 21,578,760	△ 366,263
純行政コスト(△)	△ 38,217,081		△ 38,217,081	0
財源	39,837,027		39,837,027	0
税収等	22,721,230		22,721,230	0
国県等補助金	17,115,797		17,115,797	0
本年度差額	1,619,946		1,619,946	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,333,755	△ 2,333,755	
有形固定資産等の増加		5,951,119	△ 5,951,119	
有形固定資産等の減少		△ 3,123,851	3,123,851	
貸付金・基金等の増加		1,620,839	△ 1,620,839	
貸付金・基金等の減少		△ 2,114,353	2,114,353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 345,852	△ 345,852		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	7,440			7,440
その他	259,362	26,044,202	△ 25,784,840	
本年度純資産変動額	1,540,895	28,032,104	△ 26,498,649	7,440
本年度末純資産残高	59,225,174	107,661,406	△ 48,077,408	△ 358,823

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

● 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま入ります。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和元年度の純行政コストは、382.2億円でした。

● 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和元年度の財源の総額は、398.4億円となりました。

● 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

● 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に入ります。

● その他の内容

令和元年度から下水道事業を法適用化し、新たに連結したことによる調整差額を表しています。

4 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,778,289
業務費用支出	11,348,709
人件費支出	4,528,170
物件費等支出	6,348,100
支払利息支出	260,289
その他の支出	212,150
移転費用支出	25,429,579
補助金等支出	12,965,124
社会保障給付支出	12,371,362
他会計への繰出支出	0
その他の支出	93,094
業務収入	40,055,159
税込等収入	22,162,356
国県等補助金収入	16,392,772
使用料及び手数料収入	522,578
その他の収入	977,454
臨時支出	2,458
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	2,458
臨時収入	25,443
業務活動収支	3,299,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,154,014
公共施設等整備費支出	5,319,093
基金積立金支出	727,921
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	107,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,337,972
国県等補助金収入	1,236,542
基金取崩収入	1,811,915
貸付金元金回収収入	107,239
資産売却収入	2,050
その他の収入	180,225
投資活動収支	△ 2,816,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,440,315
地方債償還支出	2,426,327
その他の支出	13,988
財務活動収入	3,380,489
地方債発行収入	3,374,984
その他の収入	5,505
財務活動収支	940,174
本年度資金収支額	1,423,987
前年度末資金残高	1,950,224
本年度末資金残高	3,374,483
前年度末歳計外現金残高	225,833
本年度歳計外現金増減額	△ 563
本年度末歳計外現金残高	225,270
本年度末現金預金残高	3,599,753

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

● 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和元年度は、33億円の黒字となりました。

● 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和元年度は、28.2億円の赤字となりました。

● 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和元年度は、発行額の方が多く、9.4億円の黒字となりました。

● 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを示します。令和元年度は、14.2億円の黒字となりました。

● 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、36億円となりました。

V 資料（一般会計等財務書類における注記）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの…取得原価

・取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円/平米としています。

イ 無形固定資産…取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産…定額法

イ 無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。